

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 6	項目名	地方公会計システム整備費			主要な施策の 成果 ページ	7	担当 部署	総務部 財政課
予算 科目	会計	1	一般会計	総合 計画 体系	分野	行財政マネジメント		
	款	2	総務費		基本方針	健全な市政運営		
	項	1	総務管理費		施策	財政・財産の適正な管理運営		
	目	3	財政管理費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策・その他		
事務事業	29	財政管理運営費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体は平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準に基づく財務書類等を作成・公表するよう要請されている。本市においても平成28年度決算分から当該基準に基づく財務書類等を円滑に作成するため、必要な環境の整備を進める必要がある。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 地方公会計制度に基づく財務書類等
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 統一的な基準では固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされており、従来の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類等と比べ、より実態に即したストック(資産・負債)情報および行政コストの把握が可能となる。 また、全国の自治体の財務書類等の作成基準が統一されることから、他団体との比較可能性が向上し、本市財政の特徴や課題を把握し、分析することが可能となる。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 統一的な基準に基づく財務書類等を作成するにあたって生じる地方公共団体の事務負担や経費負担の軽減を目的として国において開発された標準ソフトウェアを活用するため、下記のとおりシステムの整備および既存の財務会計システムの改修を行った。 ①標準ソフトウェアの導入・運用に必要な稼働環境の構築 ②財務会計システムの改修を行い、予算執行の段階で、異動資産の登録を行える機能を付加

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		システムリース料 1,987千円(H28.10~6か月間)					システムリース料 1,958千円(H28.10~6か月間)				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	1,987			1,987	1,958				1,958	
	前年度比	-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		見積入札により、当初予算額に対して減額となった。									
◆平成27年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	国からの要請事項であり、平成28年度決算分から当該基準に基づく財務書類等を作成する必要がある。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	財政運営の基本方針や取組等を定めた「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」(平成29年4月施行)において、財務書類等の作成を規定している。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	財務会計システムを通じて異動資産の登録を行うことで、台帳への計上漏れを防ぎ、固定資産台帳の正確性を確保できるとともに、事務負担の軽減にもつながる効率的な手法である。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	作成する財務書類等について、引き続き、効果的な活用方策の検討に向けた調査・研究を行う必要がある。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	システム環境の整備により、財務書類等を効率的に作成する仕組みが構築できた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.おおよそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>予算執行の段階において財務会計システムを通じて異動資産の登録を行うことで、台帳への計上漏れを防ぎ、固定資産台帳の正確性を確保する仕組みが構築できた。 併せて、各職員が予算の執行と並行して資産登録を行うことにより、ストックやコストに対する意識の醸成・向上を図ることができる。</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>現時点において、公会計に関する市民からの直接的な声は受けていないが、住民目線で分かりやすい財務書類を作成・公表することで、予算や決算の情報だけでは見えにくい公共サービスの実情や市の財政状況を正しくお伝えし、本市の施策や行財政運営への理解を図っていきたいと考えている。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>財務書類等の公表にあたっては、市の財政状況を正しく住民に伝えるため、誰が見てもわかりやすい内容となるよう、見せ方の工夫が必要である。 財務書類等の活用方策については、国より指標の例示や事業別・施設別のセグメント分析、予算編成や公共施設マネジメントへの活用などが示されているものの、いずれも実効性や実現可能性において課題があることから、引き続き、国や先進地の動向を調査・研究しながら、本市にとって効果的な活用方策の検討を行う必要がある。</p>					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		7,156				7,156
	28年度比 積算根拠			360%		
		システムリース料 3,916千円 財務書類等作成支援委託 3,240千円				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。